

平成 27 年 5 月 15 日(金)～19 日(火)実査
住吉区民意識調査～学校選択制について～
Executive Summary

平成 27 年 6 月 9 日(火)
住 吉 区 役 所

■セグメント分析

- (1) 学校選択制「全般」については、次のセグメントをベースに分析を行った。
- ① 小学校の選択権を今後有するこどもがいるサンプル
(0 歳児から幼稚園・保育所年長組までのこどもの保護者)
 - ② 過去 2 年間に小学校の選択権を実際に有したこどもがいるサンプル
(小学校 1 年生～小学校 2 年生までのこどもの保護者)
 - ③ 小学校の選択権を有したことがないこどもがいるサンプル
(小学校 3 年生から高校生・大学生までのこどもの保護者)
 - ④ 小学校の選択権を有したことがない上記以外のこどもがいるサンプル
(社会人などのこどもの保護者)
 - ⑤ 子育ての経験がない区民
- (2) うち、学校選択制の「方式」については、多様なセグメント分析を行った(詳細は下記)。

■校区外の小学校を選択する可能性があるか

- (1) 「区民全体」で見ると、「全く関心がない」区民を除いた場合、
- | | |
|---------------|-------|
| 「選択する」 | 6.8% |
| 「選択の可能性はある」 | 29.7% |
| 「どちらともいえない」 | 28.8% |
| 「選択しない可能性がある」 | 8.4% |
| 「校区内の小学校へ行く」 | 26.3% |
- となっている。

(2) 「0 歳児から幼稚園・保育所年長組まで」で見ると、「全く関心がない」サンプルを除いた場合、

「選択する」	7.0%
「選択の可能性がある」	27.9%
「どちらともいえない」	32.6%
「選択しない可能性がある」	7.0%
「校区内の小学校へ行く」	25.6%

となっている。

■賛否

(1) 「区民全体」で見ると、「全く関心がない」区民を除いた場合、

「大いに＋ある程度＋どちらか」というと賛成」	72.5%
「どちらか」というと＋ある程度＋全く反対」	27.5%

となっている。

(2) 「0 歳児から幼稚園・保育所年長組まで」で見ると、「全く関心がない」サンプルを除いた場合、

「大いに＋ある程度＋どちらか」というと賛成」	82.9%
「どちらか」というと＋ある程度＋全く反対」	17.1%

となり、さらに高い賛意を示している。

■メリット

(1) 「区民全体」で見ると、「全く関心がない」区民を除いた場合、

「子どもや保護者が意見を述べ、学校を選ぶことができる」	50.1%
「教育目標や教育の内容など、学校からの情報開示が進む」	41.8%

の順で挙げられている。

(2) 「0 歳児から幼稚園・保育所年長組まで」で見ると、「全く関心がない」サンプルを除いた場合、

「子どもや保護者が意見を述べ、学校を選ぶことができる」	70.7%
「教育目標や教育の内容など、学校からの情報開示が進む」	53.7%

で挙げられている。

- (3) 平成 25 年 2 月と比べて、上記トップ 2(「選べる」、「情報開示」)は同様である。当時、「区民全体」では

「子どもや保護者が意見を述べ、学校を選ぶことができる」 48.0%

「教育目標や教育の内容など、学校からの情報開示が進む」 42.3%

「0 歳児から幼稚園・保育所年長組まで」では

「子どもや保護者が意見を述べ、学校を選ぶことができる」 52.8%

「教育目標や教育の内容など、学校からの情報開示が進む」 55.6%

であった。「0 歳児から幼稚園・保育所年長組まで」層の「選べる」ことに対するメリット感が飛躍的に向上したと言える。

■課題

- (1) 「区民全体」で見ると、「全く関心がない」区民を除いた場合、

「校区外へ通学する(校区外から通学してくる)児童・生徒の安全確保」 62.0%

「風評や表面的な評判で学校が選択される可能性」 43.4%

「入学者が大幅に減少し、適正な規模が維持できない学校ができる可能性」 42.8%

の順で挙げられている。

- (2) 「0 歳児から幼稚園・保育所年長組まで」で見ると、「全く関心がない」サンプルを除いた場合、

「校区外へ通学する(校区外から通学してくる)児童・生徒の安全確保」 68.3%

「入学者が大幅に減少し、適正な規模が維持できない学校ができる可能性」 46.3%

「風評や表面的な評判で学校が選択される可能性」 41.5%

で挙げられている。

- (3) 平成 25 年 2 月と比べて、上記トップ 3(「安全」、「大幅減少」、「風評」)は同様である。

- (4) 平成 25 年 2 月と同様の傾向として、学校選択制への「反対」度合いが高くなるにつれ非常に強く認識されていくのは「学校と地域との連携が希薄になる可能性」。

■重視する理由(市教委アンケートと同選択肢)

- (1) 「区民全体」で見ると、

「自宅から近く、通学しやすいから」 61.0%

「教育方針や教育内容が良いから」 42.8%

の順で挙げられている。

- (2) 「0 歳児から幼稚園・保育所年長組まで」で見ると、
- | | |
|-------------------|-------|
| 「自宅から近く、通学しやすいから」 | 68.2% |
| 「教育方針や教育内容が良いから」 | 50.0% |
- のほか、
- | | |
|-------------------------------|-------|
| 「通学路の状況から、通学上の安全がより確保されているから」 | 40.9% |
| 「学校の校内環境(校風、伝統、雰囲気など)が良いから」 | 40.9% |
- も挙げられている
- (3) 市教委のアンケート結果と大きく異なるのは「0 歳児から幼稚園・保育所年長組まで」層で比較、
- | | |
|------------------|--------------------|
| 「校区の学校だから」 | 13.6%(<市教委 60.5%) |
| 「教育方針や教育内容が良いから」 | 50.0%(>市教委 11.5%)。 |

■選択の方式

- (1) 「区民全体」で見ると、「全く関心がない」区民を除いた場合、
- 「自由選択制(2km 制限なし+制限あり)」を支持する区民は 60.7%
(平成 25 年 2 月の 30.0%と比べ飛躍的に増加している)。
- うち、53.4%(「区民全体」の 32.4%)が
- 「自由選択制(住吉区内全ての小学校を選択できる)」を、
46.6%(「区民全体の」28.3%)が
- 「通学距離の制限をつけた自由選択制(自宅からの通学距離がおおむね 2km 以内の住吉区内の小学校を選択できる)」を
支持している。
- (2) 「0 歳児から幼稚園・保育所年長組まで」で見ると、「全く関心がない」サンプルを除いた場合、
- 「自由選択制(2km 制限なし+制限あり)」を支持する保護者は 67.5%
(平成 25 年 2 月は 33.3%)。
- うち、55.6%(同層全体の 37.5%)が
- 「自由選択制(住吉区内全ての小学校を選択できる)」を、
44.4%(同層全体の 30%)が
- 「通学距離の制限をつけた自由選択制(自宅からの通学距離がおおむね 2km 以内の住吉区内の小学校を選択できる)」を
支持している。

- (3) また、「学校選択制に(大いに＋ある程度＋どちらかという)賛成」の層で見ると、
「自由選択制(2km 制限なし＋制限あり)」を支持する保護者は 76.7%。
うち、60.1%(「賛成」全体の 46.1%)が
「自由選択制(住吉区内全ての小学校を選択できる)」を、
39.9%(「賛成」全体の 30.6%)が
「通学距離の制限をつけた自由選択制(自宅からの通学距離がおおむね 2km 以内の住吉区内の小学校を選択できる)」を
支持している。
- (4) さらに、「選択する(校区外の小学校を希望する)」としている層で見ると、
「自由選択制(2km 制限なし＋制限あり)」を支持する保護者は 90.5%。
うち、78.9%(「選択する」全体の 71.4%)が
「自由選択制(住吉区内全ての小学校を選択できる)」を、
21.1%(「選択する」全体の 19.0%)が
「通学距離の制限をつけた自由選択制(自宅からの通学距離がおおむね 2km 以内の住吉区内の小学校を選択できる)」を
支持している。
- (5) つまり、学校選択制への支持率や同制度の活用可能性が高い区民ほど、その選択の方式として「自由選択制」を支持する割合が高く、かつ、同区民ほど、「自由選択制(住吉区内全ての小学校を選択できる)」>「通学距離の制限をつけた自由選択制(自宅からの通学距離がおおむね 2km 以内の住吉区内の小学校を選択できる)」となると言える。

以上